

Title	ジョン・メイナード・ケインズ
Author(s)	美濃口, 武雄
Citation	一橋論叢, 103(4): 420-436
Issue Date	1990-04-01
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/11054
Right	

ジョン・メイナード・ケインズ

美濃口武雄

一人と生涯

ジョン・メイナード・ケインズは一八八三年六月五日、ケンブリッジのハーヴェイ・ロード六番地（筆者が一〇年程前当地を訪れた時、ケインズ家の屋敷は改修中で、二階の窓ガラスには House To Lot の貼紙があった）において、ケンブリッジ大学の倫理学および経済学講師であったジョン・ネヴィル・ケインズと、ケンブリッジ大学のニューナム・カレッジの卒業生で、のちに女性最初のケンブリッジ市長になるフローレンス・エイダの長男として生まれた。ちなみに一八八三年という年は、シユンペーターの誕生した年であり、またカール・マルクスの没した年でもある。

一四歳の一八九七年にパブリック・スクールの名門イートン校に入学、在学中はボートの選手として活躍した。他方、学業の方も優秀で、一九〇一年の高等検定試験には首席で合格、とくに数学・歴史・英語の試験では第一位となりチェンバレン賞を受賞、ケンブリッジ大学キングス・カレッジの特待生に選ばれている。

一九〇二年、ケンブリッジ大学に進学したケインズは、入学後間もなく、特に成績の優秀な者だけが入会を認められる秘密の学生団体ザ・ソサエティの会員に迎えられ、この会の指導者であった倫理学者G・E・ムーアの知的影響を受けることになる。この団体は一八〇二年に創設されたもので、教官・学生・卒業生の会員から成っており、長い伝統に支えられた由緒ある団体であった。有名

な哲学者のバートランド・ラッセルも当時の会員の一人である。この会はのちにブルームズ・ベリー・グループへと発展してゆくが、ケインズがこれらの知的集団に属したことは、その後の彼の思想形成のうえで大きな影響を与えた。ケインズは晩年「若き日の信条」のなかで、ザ・ソサエティやブルームズ・ベリー・グループを回顧してこうのべている。

「われわれは一般的規則に従うようわれわれに課せられた個人的義務を完全に拒否していた。われわれはあらゆる個々の場合を、その理非曲直によって判断する権利を主張したし、それをうまくやれるだけの叡智と経験と自制心をもっていることを主張した。……またわれわれは慣習的道德や因襲や伝統的な叡智を完全に拒否していた。すなわち、われわれは言葉の厳密な意味において不道徳な人間であった。

われわれは最後のユートピア論者、あるいは時おり世界改良論者と呼ばれるものに属していた。彼等は連続的な道德の進歩を信じていたのであって、その進歩のおかげで人類はすでに信頼のおける合理的で上品な人間から成っており、真理と客観的基準によってのみ影響を受け

るにすぎず、また因襲や伝統的基準や硬直的な行動規則といったような外的拘束から無事解放されており、今後は彼等自身の思慮ある工夫や純粋な動機や信頼しうる善の直覚にゆだねることができるとみなしていた。」

ここには真理以外のものは何ものも認めないという態度、慣習・因襲・伝統からの離脱、知的エリート主義といったものが読みとれるであろう。こうした知的信条のもたらした一つの象徴的事件が、ケインズの良心的兵役忌避である。当時のイギリスでは、ある年齢に達した独自の男性には兵役の義務が課せられていたが、但し良心的兵役拒否の権利は認められていた。ただケインズの場合には、政府の重要なポストにあったために兵役は免除されていたのである。それにもかかわらずケインズは、あえて裁判所に対し、自己の良心的判断に基づいて兵役を忌避する旨を申し立て、この申し立てに対して裁判所が審判を下すよう求めたのである。

「私は兵役を受けるといふきわめて重要な問題について、私の判断の自由を放棄することに對して、良心的に反対であるという理由で兵役の完全な免除を請求します。……この問題について当局に服従することに對する私

の反対は、真に良心的なものであることを、裁判所に対して厳肅に主張します。何が私の義務であり、何が私の義務でないかを判断する私の権利をいかなる人に対しても譲渡する用意はなく、そうすることは道徳的に悪であると考えねばなりません。」

経済学に関していえば、こうした知的信条がもたらしたものは、長期かつ大量の失業という現実の経済現象を説明できない古典派経済学の否定であり、現実を説明できる新しいパラダイムの構築であり、そこから導かれる新しい経済政策の提唱であった。

ところで、大学時代はこのようにザ・ソサエティの知的影響の下に育ったけれども、他方ポートの選手としても活躍し、この当時の過激な練習が、のちの命取りとなる心臓病の遠因となった程であった。大学時代のケインズの研究は主として数学の分野にあり、必ずしも経済学ではなかった。ところがケインズが目指していた国家公務員試験には経済学がふくまれていたために、マーシャルの講義に参加することになったのである。ここでもケインズは非凡な才能を発揮し、マーシャルが専門的経済学者になることを推める程であった。国家試験でケイン

ズは一〇四名の合格者中第二位であったが、彼の希望していた大蔵省にはポストが一つしかなく、このポストは第一位で合格したのちのイングランド銀行総裁ニュー・メイヤーによって占められたため、ケインズはやむなくインド省に入り、同省の租税・統計・貿易局に配属されるのである。

インド省勤務中、ケインズは大学時代以来の関心の対象であった確率論の研究に没頭し、この研究が入省後二年目にしてケンブリッジ大学で認められ、フェローとして大学に復帰することになった。ただしケインズの確率論は保険数学的なものではなく、むしろ論理学に近いものであって、のちの不確実性という概念もここから生まれている。このときの研究成果は、一九二一年に出版された『確率論』に集大成されることになる。ケインズがインド省を辞めてケンブリッジに復帰できたのは、インド省時代の研究成果によることはもちろんであるが、経済的にはピグーが自分のポケット・マネーから毎月一〇〇ポンドの生活費を出してくれたからでもあった。こうしてケインズは、師のマーシャルと同じように、数学者から出発して哲学者になり経済学者になったのである。

その後ケインズは大学での研究のかたわら、エコノミ

た具合である。

ック・ジャーナルの編集をしたり、自由党の選挙キャンペーンに参加したり、王立経済学会の書記長をつとめたりした。そして三〇歳の一九一三年に著わした処女作『インドの通貨と金融』が認められて、一九一五年三二歳でこんどは金融専門家として大蔵省に迎えられるのである。大蔵省でははじめ、大蔵大臣マッケンナの随員としてイタリアとの金融協定に参加したりしていたが、その後金融専門家としての能力が高く評価され、一九一九年には三六歳の若さでパリ講和会議の大蔵省首席代表に選ばれるのである。しかしケインズは、ドイツに多大の賠償責任を負わせることになった平和条約の締結に反対して首席代表の座を辞任、再びケンブリッジに復帰する。このとき著わした『平和の経済的帰結』は、世界的センチションをまきおこすほどの評価を勝ち得、ケインズの名を一躍有名にしたのであった。この頃からケインズの著作活動は活発になり、ほぼ毎年のように著書・論文を発表している。先ず一九二一年には先の『確率論』、二二年には『条約の改正』、二三年には『貨幣改革論』、そして二五年には「チャーチル氏の経済的帰結」といっ

以上 の著書のうち、二三年の『貨幣改革論』が貨幣経

済学者としてのケインズの最初の本格的な著作であるが、この書物はイギリスが一九二二年のジェノア会議において決めた金本位制への復帰に反対して書かれたものである。当時のイギリスでは、第一次大戦後のインフレによって、戦前と比べてスタージングの価値は著しく低下していた。それにもかかわらずイギリス政府は、イギリスの国際的威信にかけて戦前の旧平価で金本位に復することを決定したのである。そのためには物価水準を戦前の水準にまで引下げることが必要であった。そこで政府は大蔵大臣チャーチルの下、デフレ政策を断行したのであるが、その結果イギリスの産業は不況に陥り、賃金カットに反対する炭坑労働者のストライキから始まって、ゼネストへと発展していったのである。当時のイギリスは、こうした政府の経済政策上のミスに加えて、イギリスの伝統的産業の国際競争力の喪失による産業活動の停滞に悩まされていた。というのは第一次大戦を境に、後発のアメリカ・ドイツ・日本などが最新鋭の技術を導入して工業化をとげたために、イギリスの伝統的産業であ

る鉄鋼・石炭・造船・繊維等の産業はその国際競争力を低下させていたからである。イギリスの不況はかくして一九三〇年代の世界恐慌以前の二〇年代に一足早く始まっていたのである。

こうした不況から脱け出すべく、ケインズは首相の経済政策上の諮問機関であるエコノミック・アドヴァイザリー・カウンシルの委員として、数々の経済政策上の提言をしたり、「ロイド・ジョージはそれをなし得るか」というパンフレットを発表して公債支出政策の必要性を説いたのである。

他方、ケインズは自己の政策提言を理論面から裏付ける研究に没頭し、一九三〇年には『貨幣論』を、そして三六年には経済理論の革命の書ともいふべき『雇用・利子および貨幣の一般理論』を発表した。この意味においてケインズの著書は、歴史的現実をふまえた理論であり政策論であって、歴史・理論・政策三位一体のものなのである。

ところで『一般理論』を出版した直後からケインズはたびたび持病の心臓病の発作に襲われるようになり、一九四四年にブレトン・ウッズ会議に出席のためワシント

ンに赴いたものの会議の半ばにして病いに倒れ、四六年再度の発作に襲われて急逝するのである。

以下ケインズの経済学を、歴史・理論・政策の各々の側面から紹介しよう。

二 歴史

歴史といっても、ここで描こうとするのは経済史的な意味でのそれではなく、当時のイギリスの経済状態についてのケインズ自身の状況判断である。

これまでケインズ経済学は、資本蓄積が高度に進み、投資機会の涸渇した長期停滞をヴィジョンとして形成されたというのが通説であった。たとえば『幻想のケインズ主義』において著者の加藤孝氏は次のようにケインズ主義を理解している。

「ケインズ主義の第一の、そして基本的な内容は、現代の市場経済は総需要の面で政府が適当に補強しない限り、大量の非自発的失業をかかえたまま、一種の長期均衡状態に陥る傾向があるという失業均衡または長期停滞のヴィジョンである。」

しかし当時のイギリスは現在の日本と同じように、消

費の面では豊かであったが、なお住宅は不足しており、道路・上下水道・電話・港湾といった社会資本は不足していた。したがって投資機会は涸渇していたどころか、なお充分に存在したのである。そこでケインズ自身が当時のイギリスの経済状況をどう判断していたかを紹介する前に、「長期停滞」とはどういう状況を指すのか明確に規定しておきたい。それは「利率率がもはやこれ以下には下がらないような状態に長期間とどまっていながらも、なお投資が行われないような状態」をいう。仮りに経済がこのような状態に陥っているとすれば、完全雇用のための金融政策は無効であり、財政々策によって有効需要を直接政府が補強せねばなくなる。ケインズ主義＝フイスカリズムという誤解はここから生じている。

さて、ケインズ自身の歴史的状況判断を知るうえで最適なのは、『一般理論』の草稿をほぼ完成させていた一九三四年一月に、リスナー誌に発表した論文「豊富の中の貧困—経済体系は自己調節的か—」であろう。この論文においてケインズは、イギリス経済の不況と失業に関するさまざまな経済学者の見解を紹介すると同時に、

彼自身の考え方を示している。ケインズは先ず不況と失業の原因についての考え方を、大きく二つのグループに分ける。一方は、現存の経済システムを自己調節的だと考える人々、すなわち正統派であり、他方は、経済体系の自己調節力を否定する人々、すなわち異端派である。前者のグループに属するのがヘンダーソンやロビンズであり、後者のグループに属するのがホブソンやケインズである。ヘンダーソンやロビンズ等正統派は、技術や嗜好の変化に対する生産の側での調整の遅れ、あるいは戦後の金本位制から管理通貨制への移行にともなう為替や通貨の不安定性に不況の原因を求める。

他方、経済体系の自己調節力を否定する異端派のうちホブソンは、消費者の購買力に比較して、供給能力すなわち資本設備が慢性的に過剰となるような傾向をもたらし、所得分配の不平等に不況の原因を求めている。これに対してケインズは、ホブソンとは反対に、資本は過剰どころかいまだ不足していると判断する。そしてその原因を、利率の調整不良に基づく投資の不足に求めるのである。

「利率率がきわめて低い水準に下落してしまい、この

低い利率でさえ、これ以上資本財を生産するに値いしないような状態に、利率が長期間とどまっている場合には、私も消費を増やす方向へ向けての、抜本的な社会改革の必要を、事実が指示していることに同意すべきであろう。なぜならその場合、われわれが有効に活用できる資本ストックを、すでに充分に所有していることが明らかだからである。だが、これまで利率はあまりに高すぎて、必要な資本財を充分にわれわれは所有できなかった。とくにわれわれが必要としている住宅がそうである。かくして現在では、消費を刺激することと、投資を刺激することとの間に、注意深いバランスを維持させることが必要である。経済的福祉と社会的厚生とは、資本財を豊富にするような政策によって、より長期的に高めることができよう。正しい政策は、資本財を稀少でないようにすることである。」

右の引用文から明らかなように、当時のイギリスには住宅をはじめとして、多くの社会的に必要な資本財がなお不足しているにもかかわらず、利率が高すぎて投資が行われないことから、経済の停滞が生じているとケインズは判断しているのである。(ちなみに、当時の長期

利率率は五%であり、利率率の下限は二%であるから、なお三%は引下げる余地があった。)ただ注意すべきは、資本財といっても、ホブソンのように消費財を生産するための資本財ではなく、ケインズが不足しているとみているのは、住宅や道路・上下水道・電話など住宅関連の社会資本だということである。

当時のイギリスにおいて、資本財がなお不足しているとケインズが判断していたという証拠をもう一つ示そう。これはイングランド銀行頭取ジョサイア・ウェッジウッドが『一般理論』の政策メッセージが何かについて、ケインズの所信をただした書簡への返書である。日付は一九四三年七月七日になっている。

「そこで、なぜ私が消費を増やすことよりも、巨大な規模の投資の方を愛好するのかわという疑問が生ずるでしょう。これについての私の主たる理由は、われわれがまだ資本の飽和点というべき状態には達していないと考えられるからです。もしわが国が資本を充分に蓄積できれば、長期的には生活水準の改善になるでしょう。大規模な投資が二〇年も続けば、その後はあるいは心変わりするかもしれません。その場合でさえ、それは程度の問題です。

しかし戦後の最初の一〇年間—その後の一〇年間についても同様ですが—住宅への支出を犠牲にして、飲食に支出することは、社会にとって利益にならないでしょう。」

以上のように、当時のイギリス経済についてのケインズの歴史的状況判断は、長期停滞論者のそれとはおよそ異なるものである。資本財がなお不足しているにもかかわらず、投資が行われずに不況や失業が生じているという逆説的な現象にこそ、ケインズの鋭い状況判断があるのである。最後に、この事を最も的確に表現した一文を、『説得評論集』の中から引用して示そう。

「現実の状況こそ、逆説そのものとみななければならぬ。……逆説は、一戸でも多くの住宅の供給が、われわれの最大の物質的要求である時に、イギリスでは二五万人の建設労働者が失業しているという事実のなかにある。」

三 理論

ケインズが失業の原因を有効需要の不足、とりわけ投資の不足に求めていたことは前節で明らかにしたとおりである。問題はなぜ投資が不足するかである。この点に

関するケインズの診断は次の通りであった。

「完全雇用を提供するに足る高い水準に有効需要を維持することが困難であるのは、慣行的でかなり安定的な長期利率と、気まぐれで高度に不安定な資本の限界効率とが結びついているということが、いまや読者には明瞭となった筈である。」

ケインズにとって、投資を阻害している要因は大きく分けて二つある。一つが長期利率の高止まりであり、もう一つが資本の限界効率の不安定性である。したがって、この二つの現象を理論的に説明することが、『一般理論』の主要な課題であった。

(一) 利率率の高止まり

第一の問題は、なぜ利率率が完全雇用をもたらすように自動的に下がらず、高止まりになるかである。

この問題に解答するにあたり、ケインズは先ず、利率率が古典派の経済学者が想定したように、「投資のための資金需要と現在消費を抑制しようとする用意とを均衡させる価格」ではなくて、「一定貨幣額と、その貨幣に対する支配力を債権と交換に特定期間手離す対価として

獲得される額との間の、逆比率にはかならない」として、古典派の貯蓄・投資のフローを均衡させる利子のフロースさせる利子のストック理論を提示する。もし利子率が貯蓄・投資のフローを均衡させるように決定されるとすれば、貯蓄が投資に比らべて過剰となる不況下では、当然利子率は下がなければならないのに、現実には利子率は「慣行的でかなり安定した状態」に高止まっている。したがって、この事実を説明できる新しい利子論が必要となる。これがケインズが『一般理論』で提唱した、利子の流動性選好説であった。この新しい利子論によって、なぜ利子率が高止まりになるのかを説明することがケインズの次の課題である。この課題に対して、ケインズは先ず最初に貨幣の供給面から、次に貨幣の需要面から解答を与えている。

最初は供給面である。貨幣の供給についてケインズは、『一般理論』の第七章「利子と貨幣の基本的性質」において、その特徴をのべている。財とは異なる貨幣の供給面での特徴は、財であればその価値が騰貴すれば、より多くの労働がその財の供給を増やすように投下される

のに、貨幣の場合にはその価値が騰貴しても（すなわち不況で物価が下落しても）、より多くの労働を貨幣の増産のために投下できないところにある。すなわち、生産の弾力性はゼロである。しかもこのような場合に、他のものを貨幣として代用することもできない。すなわち代用の弾力性もゼロである。このように、経済が不況に陥っている時に、貨幣が自動的に増えて利子率を引下げるとようなメカニズムは働かない。

「かくして貨幣が労働によっておいそれと生産できないという特質は、ただちにその自己利子率が比較的低下しにくいという見解に対する一定の推定根拠を与える。」貨幣利子率が高止まりとなる理由の一つは、かくして貨幣の供給面の特性に求めることができる。

次に需要面である。この点に関してケインズは、先ず、財に比らべて貨幣が保有され易い理由を指摘し、次に、利子を生む債券に代わって、貨幣が資産として保有され易い理由を指摘する。

財に比らべて貨幣が保有され易いのは、需要面でも貨幣が財とは異なる性質をそなえているからである。その性質とは、貨幣には流動性という便益のある反面、持越

費用がかからないという事実には外ならない。これに対して財の場合には、それを保有することによって収益をあげることはできて、他方において時間の経過とともに、保管料や価値の損耗などの形で持越費用がかさみある時点をこえると、収益は持越費用によって相殺されてしまう。これに対して貨幣の場合には、流動性という便益を相殺する持越費用がかからないために保有され易いのである。

「公衆が比較的小さな刺激に対しても簡単に応じて彼らの手持貨幣量を増加させようとするのは、流動性の利益が、時の経つにつれて急激に増大する持越費用という形における対抗物と闘う必要がないからである。」

次の問題は、利子が得られるのになぜ債券を保有せず、貨幣を資産として保有するかである。この問いに答えたのが第三章「利子率の一般理論」である。この章でケインズは、「富を保有する手段としての貨幣に対して流動性選好が存在するために欠くことのできない必要條件」として、「利子率の将来に関する不確実性の存在」を指摘する。ではなぜ不確実性の存在が貨幣を保有させるのか。その理由は、将来発行される債券の利子率が上

昇するか下落するかわからない不確実な状況の下では、債券を購入することによって資本損失の危険を冒すことになるからである。とりわけ「将来の利子率が市場によって想定されている率よりも高くなると信ずる個人は、実際に流動的な現金を保有する理由をもつ」ことになる。こうして財も保有せず、債券も保有しないで貨幣を保有しようとするために、需要面でも利子率は下がりにくくなる。

以上の貨幣の供給と需要についての分析から、ケインズは貨幣を月にたとえて、失業の発生する理由を次のように要約する。

「いってみれば人々が月を欲するが故に失業が生ずるのである。欲求の対象(すなわち貨幣)が生産することのできないものであって、それに対する需要も容易にやめさせることのできないものである場合に、人々を雇用することはできないのである。」

(二)資本の限界効率の不安定性

投資の不足する第二の理由は、資本の限界効率の不安定性にある。

ケインズは『一般理論』の第一章「資本の限界効率」において、あたかも企業者自身が資本の限界効率を算定するかのようにのべている。もちろん、資本の限界効率が企業者自身の真正の期待によって算定されるにしても、予想収益を算定するに際して彼の依拠する知識の基礎は著しくあてにならない。予想収益は遠い将来の有効需要に関するものだからである。この理由だけからしても、資本の限界効率は不安定であろう。しかしそれを高度に不安定にしているのは、企業者の真正の期待ではなく、むしろ株式市場における無知な大衆の群集心理に外かならない。なぜなら、株式市場の発達した今日の大衆資本主義社会においては、投資するのは実際に経営に参加することのない一般大衆だからである。一般大衆は予想収益に基づいて行動するのではなく、慣行にしたがって行動する。

ケインズは続く第二章「長期期待の状態」において、「十分な投資を確保するというわれわれの現在の難問をかなりの部分つくり出しているものは、慣行の頼りなさである」と指摘したうえで、この頼りなさを強めている要因を四つ指摘している。このうちとくに重要なのは次

の二つである。第一は、一般大衆の行う投資物件の評価の中には、実情にそくした知識の要素が著しく少ないということである。また第二に、素人の投資家よりすぐれた判断と知識をもつ専門的な機関投資家の関心が、投資物件の将来の予想収益ではなく、群集心理に影響する情報や雰囲気の違いを先んじて予想することの方にあるということである。こうして一般大衆が企業の投資活動に参加するようになると、投資が真正の将来収益に関する予想から判断して、最も望ましい活動分野に向けられるという保証はない。なぜなら彼等は、長期的な将来収益よりは、短期的な株式資本の価値騰貴に賭ける投機家にすぎないからである。ウォール街の崩壊に端を発した一九二九年の金融恐慌を眼のあたりに体験したケインズは、投機の危険性を次のように警告する。

「投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻のなかの泡沫となると、事態は重大である。」

ここにこそケインズが「私は資本の限界効率を長期的な観点から、一般的、社会的利益を基礎にして計算できる国家が、投資を直接に組織するために、今後ますます

大きな責任を負うようになることを期待する」理由があるのである。アダム・スミスの「見えざる手」の前提にある「個人はいかなる政治家よりも、どこに投資すればよいかについて最も良く判断しうる」という樂觀論は、株式市場の発達した今日の大衆資本主義社会においては、もはや成り立たないというのがケインズの判断だったのである。

四 政策

失業の原因が有効需要の不足、とりわけ投資の不足にあり、投資の不足する理由が、投資機会がありながらも、一方において利子率が下がらず、他方において資本の限界効率が不安定なところに求められるとすれば、失業を克服する経済政策は、当然のことながら利子率と資本の限界効率の各々に影響を与えるものでなければならぬ。そこで最初に、ケインズの経済政策の基本的特徴を指摘しておこう。

先ず第一は、政策の基本は金融政策にあり、財政々策はその補完的な役割を果たすにすぎないということ、これである。とくにケインズは「金利生活者の極楽往生」

という言葉に含意されるように、利子率を長期間低い水準に維持する低金利政策を重視した。

第二は、ケインズのいう財政々策、すなわち公債支出政策は、資本の限界効率を高め、もって民間投資を喚起するための誘い水政策であって、民間投資の不足を直接補うところの補整的財政々策ではないということである。

第三は、ケインズの金融政策は『貨幣改革論』、『貨幣論』、『一般理論』を通じて、一貫した体系的なものをもっているが、財政々策については状況次第（たとえば一〇%を上まわるような異常な失業率の場合、又は外国の方が高金利のために、低金利政策をとると資本が海外に逃避してしまうような場合）であって、財政々策というよりはむしろ投資の社会化という方が適切だということ、これである。

(一) 金融政策

これまで、ケインズ政策の基本は財政々策にあり、金融政策はむしろ副次的なものだと理解されてきた。たとえば、ブキャナンとワグナーは『赤字財政の政治経済学』で次のようにのべている。

「ケインジアンが予算をマクロ経済政策の支配的道具としての地位に引き上げ、それと平行して貨幣政策を副次的な役割に格下げしたのは、大部分、深刻な不況期に存在するといわれている流動性の落ち穴に基づいていた。」

しかし第二節で説明したように、ケインズは当時の歴史的状況は利子率が下限にあるどころか、むしろ高止まりになっている状態だと判断していたから、右のブキャナン・ワーグナーのケインズ政策についての認識は基本的に誤まっている。

これに対して、ケインズ革命に深くかかわってきたハロッドやヒックスなどイギリスの経済学者は、ケインズ政策はフィスカリズムは誤解であり、あくまでも政策の基本は低金利政策であることを正しく指摘している。先ずケインズの高弟の一人サー・ロイ・ハロッドは、「われわれは今日皆、本当にケインジアンであろうか」というエンカウンター誌に寄せた論文の中で経済政策上のケインズ主義の特徴を四つ指摘し、その第一に、「充分な投資と発展の確保のために基本的に重要なのは低利子率である」という認識を掲げている。そしてこのことと関

連して、次のように一九六〇年代当時の各国のとった経済政策は、ケインズ政策と称しつつも、本来のケインズ政策ではないと批判する。

「ケインズはつねに最大の重要性を低利子率においていた。そしてそのことを止むことなく説いてまわった。不完全雇用にもかかわらず高利子率を黙認するとすれば、どうしてわれわれは今日皆ケインジアンであるなどと主張できようか。」

次に、ケインズ体系をIS—LM分析の体系として定式化した、サー・ジョン・ヒックスも、『ケインズ経済学の危機』の中で、ケインズ政策の基本が財政々策だとマネタリスト達によって誤解されてきたことに対して、次のようにケインズを擁護している。

「結局のところと彼等はケインズの所説から結論するのだが、貨幣政策でできる重要なことは何もないのだ、というのである。ケインズ自身がこのような見解を抱いていたなどということは、ほぼあり得ないことである。彼は、たしかに、ある意味において、多分非常に弱い意味においてだが、貨幣主義者だったはずなのである。にもかかわらず、彼は貨幣についてなすべきことは何もない

いと説いたもののように読まれてきている。貨幣についてなすべきことが何もないとすれば、雇用政策の用具として——あるいは一般的経済政策の用具として——残るのは政府の予算だけである。ケインズ主義が實際上財政主義になったのは、こうしてなのである。」

そしてこのことと関連して、『一般理論』の政策メッセージについては、次のように理解するのが正しいとされている。

「必要な事は投資水準の全体が、何年もの間にわたって引上げられることである。貨幣政策がこのような永続的効果を持つためには、様々な利子率の全体が引下げられて、その低い水準に止まっていなくてはならない。このような利子率の下落は長期にわたって持続する下落を意味するのである。私はこの解釈こそが『一般理論』におけるケインズの考え方の一般的な道筋に最も適合したものと信じている。」

そしてこのような利子率の引下げのためにケインズによって提唱されたのが、5%の戦時国債の三・五%での借換政策であり、公開市場での長期債券の買操作だったのである。そこで次に、なぜケインズが金融政策を主と

しながらも、あえて従としての財政々策を主張したのかについて検討しよう。この疑問に答えるには、ケインズの財政々策が誘い水政策か補整的財政々策なのかを明らかにすることが必要である。

(二) 財政々策

ケインズの財政々策が誘い水か補整かを検討するにあたっては、誘い水と補整各々の意味を明確にしておく必要がある。そこで、補整的財政々策、いわゆるフィスカル・ポリシーをはじめて提唱した・A・H・ハンセンの『財政々策と景気循環』にしたがって、二つの政策の相異点を明らかにしよう。

先ず誘い水政策、すなわちバンプ・プライミング・ポリシーである。

「誘い水政策という言葉は次のような含意を持っている。すなわち、事情に応じて変化する公共資金放出のある一定額は、経済をして、それ以上の政府支出という助けを借りなくてもそれ自身の力で資源の全的利用の方向へ進んでゆくように仕向ける効果をもつであろう。

……誘い水政策は右にのべた厳密な意味に解釈するな

らば、経済社会が順当に機能して、不況期からの回復力を全うしようとしているのを妨げているところの一時的不調整に対する一療法として意図されているのである。」

右の規定によれば、誘い水政策においては、景気にはずみをつけるための財政支出で充分であり、それ以上政府支出の助けを借りなくても、経済それ自身の力で完全雇用の方向へ進んでゆくという、そういう自己回復力を経済が備えていることになる。すなわち、誘い水政策では、人間が本来備えている病気からの回復力を引き出すことにねらいがおかれている。ただし、利子率の自動調節機能を否定したケインズにとっては、誘い水政策の前提としての金融政策を予め行うことが必要であった。すなわち、ケインズの誘い水政策の構想は、一方において銀行信用を豊富にし、利子率を引下げ、他方において財政支出により景気にはずみをつけ、資本の限界効率を引上げて、民間投資が回復するのを助けようとするものであった。ケインズは『繁栄への途』において、この構想を次のように説明している。

「しかし、公債支出を増加させるといふ仕事には、いくつかの予備段階がある。そして、それらのうち、どれ

か一つに支障をきたせば、われわれは目的を達成することができなくなるであろう。……第一に必要なことは、銀行信用が低廉で豊富でなければならぬということである。……しかし、これは単に第一段階にすぎない。……したがって、長期利子率が、かなり健全な借手のすべてにとって低率であるという、第二段階が成立していなければならぬ。この段階に達するには、中央銀行による公開市場操作、大蔵省による時宜を得た公債借換計画、さらに世論やその他の方法によって承認された、予算政策による財政上の信頼の回復など、いろいろの形をとった方策を、政府や中央銀行が組み合わせることが必要である。」

では、補整的財政々策とはどのような政策をいうのであろうか。再びハンセンの規定に従うことにしよう。

「後者（補整）は、経済制度がそれ自身の惰性でもって進んでゆくように策をほどこす、というような内容をもっていないのである。厳密に言えばこの補整という概念は単に、公共投資が民間投資の減退を補整するように利用され得る、という含意をもつだけである。……つまり補整的な支出というのは、民間投資が不充分的なのに

たいして、いくらかの補整をすることをその目的として
いるのである。」

右のように補整の場合には、経済の潜在的な自己回復
力にはまったく望みをかけていない。すなわち、民間投
資の回復力に見切りをつけ、有効需要の不足を財政支出
によって直接カバーしようとするものである。換言す
れば、経済が長期停滞という不治の病いに陥っていると
の診断に基づく政策なのである。これに対して、ケイン
ズの財政々策が誘い水であったのは、民間投資の機会が
なお充分にあるという状況判断があったからである。し
かし、こうした状況判断のちがいを無視して、補整的財
政々策等を完全雇用政策として実行しようとするれば、そ
れは由々しき問題である。なぜなら補整の場合には、誘
い水とは異なり、一方において財政赤字を慢性化させる
とともに、他方において民間経済に自己回復力のある局
面において実行されれば、インフレを招くことは確実だ
からである。

戦後の経済政策において、誘い水と補整とを混同した
ことは、ケインズの経済政策が正しく理解されていなか
ったからに外かならない。イギリス・ケインジアンの一

人ブライアン・モーガンは『マネタリストとケインジア
ン』の中で次のようにのべている。

「事実ケインズは公共投資を誘い水としてのみ唱導し
たのであり、完全雇用への反循環的な景気安定化のため
の武器としてではなかった。かくして戦後期における経
済問題に対する万能薬として、総需要の管理に過度に訴
えてきた責任をケインズに帰すことはできない。」

(三) 投資の社会化

最後に、ケインズの経済政策の第三点の検討に進もう。
それはケインズの財政々策が誘い水政策を別とすれば、
財政々策というよりもむしろ投資の社会化であり、経済
の計画化だということである。

ケインズのいう投資の社会化とは、経済状況に関する
情報の不足に由来する無知とか、不確実性・危険をでき
るかぎり緩和し、貯蓄を投資に有効に結びつけるための
方策であった。ケインズは長期停滞でもないのに投資が
行われないのは、一つには投資機会に関する情報が不足
していて、実際には高いはずの資本の限界効率が低評価
されてしまっていると考えたのである。そこで、そうし

た情報の不足を補うものとして提案されたのが、『自由放任の終焉』における半自治的組織としての国内投資委員会の構想であった。この国内投資委員会の第一の役割は、「必要とあれば法律に訴えても、知るに値いする全ての企業実態に関する情報を大規模に収集し普及させること」にある。なぜなら、そのことによって「私的企業の複雑な多くの諸事情について、何等かの適切な実行機関を介して、指導的な情報活動が展開できる」からに外かならない。そうした情報収集と情報提供を行ったうえで、第二の役割として、「社会全体としての望ましい貯蓄の規模の決定とか、あるいは現在の投資市場組織が、貯蓄を国民的にみて最も生産的な径路に配分しているかどうかの判断」を委員会が行うのである。

このようにケインズは経済の計画化を提唱しているのであるが、それは計画経済への移行や産業の国有化を意図するものでは決してない。ニコラス・カルドアは「五〇年後のケインズ経済学」において、ケインズの投資の社会化構想を、次のような様々な形で言い換えている。その第一は、高度の輸出潜在力や技術的潜在力を持った

産業に対する裁量的奨励であり、第二が、民間投資の積極的な指導と誘導であり、第三が、行政指導である。

ではなぜケインズはこのような国家の経済への介入の必要を説いたのであろうか。それは今日のような株式市場の発達した大衆資本主義社会においては、私的利益の追求にゆだねていたのでは社会的利益は達成できないと考えたからに外かならない。

「世界は私的利益と社会的利益とが常に一致するように天上から統治されているわけではない。世界は現実の上でも両者が一致するようにこの地上で管理されているわけでもない。啓発された利己心は常に社会全体の利益になるように働く、というのは経済学原理からの正確な演繹ではない。」

経済体系の自己調整力を否定するケインズにとって、資本主義経済を延命させるには、スミスのな自由放任の体制から脱け出して、巨視的な視点から経済を管理することが必要だったのである。